

DISCUSSION PAPER No.23

技術知識ソーシングにおける海外研究開発活動の役割： 日本企業による対米研究開発投資の実証分析

岩佐 朋子 小田切 宏之

文部科学省科学技術政策研究所

要 旨

本論文では、日本企業の国内外における研究開発活動がそれらの技術能力に対して与える影響について分析した。105社のサンプルを用い、日本における特許申請数を、親会社の研究開発ストック、米国現地法人による研究開発活動、その他の企業特性と結びつけることによって実証分析を行った。特に現地技術知識のソーシングにおける米国現地法人の役割に注目し、ソーシングの対象となる知識の入手可能性を計測するために現地技術力を表す指標を作成した。推計結果は、米国における研究開発現地法人が研究を主目的とするような企業（R型と呼ぶ）では、この指標が日本での特許申請活動に正の影響を与えている一方で、現地での製造活動や販売活動のサポートが主目的である企業（S型）ではそうではないことを明らかにした。また、米国現地法人の研究開発費はR型S型いずれの企業において正の効果を示しており、海外研究開発が技術知識ソーシングに必要とされる技術吸収能力を高めることが示唆された。